

コード	404030101
記入日	H26.5.26

課コード	117
課名	観光物産課
課長名	中島 紀昌
担当者	島元 敬三

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	うどん産業育成補助事業
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7		
施策コード	404	施策名称	次世代のしめの可能性を広げる産業づくり	項コード	1		
基本事業コード	40403	基本事業名称	うどん産業の育成	目コード	3		
事務事業コード	4040301	事務事業名称	特産品開発支援事業費	細目コード	896		
関連計画		法令・条例規則等	新上五島町補助金等交付規則 新上五島町商工観光振興奨励事業費補助金交付要綱				

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 長崎県五島手延うどん振興協議会	(対象指標1) 1団体					
(対象2) 町内うどん製造業者	(対象指標2) 32業者					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・五島手延うどんの産地における工場の衛生管理・商品の品質についてのレベルアップを図る認証制度の確立や、五島手延うどんの認知度向上を目指し、長崎県五島手延うどん振興協議会に補助金を交付した。 →町内うどん業者 32社 →認定工場業者数 15社 →認証商品数 20商品 →25年度出荷額 10億円（予想値）	① 補助金交付件数	1件	100%	補助金交付件数÷ 補助金申請件数	***** 平成25年度
		(達成率分析)	長崎県五島手延うどん振興協議会から申請があり、内容を確認し補助金を交付した。			
		② 認定工場審査回数	0回	0%	認定工場審査回数÷ 計画認定審査回数	***** 平成25年度
		(達成率分析)	新規認定工場審査の申請がなく実施していない。			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
*****	・五島手延うどん生産者が商品の品質向上の意識や技術を高めることにより、消費者が商品に対して信頼し、安心して購入するようになることを目的としている。その具体的な手段として、認定工場、認証商品の制度の確立を目指している。また、産地全体としてPR活動を実施することにより、五島手延うどんの全国的な知名度向上を目指している。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 認定工場数	15社	46.8%	認定工場数÷ 町内工場数	***** 平成25年度
		(達成率分析)	島外への販売を目指している業者の製麺工場認定はほぼ終了し、地元販売が中心の比較的小規模な業者に対する衛生管理の意識を向上させる取組についても実施できている。			
		② うどん出荷額	10億円	62.5%	前年度うどん出荷額 ÷目標出荷額	***** 平成25年度
		(達成率分析)	出荷額については、平成24年度と比較すると減少している。産地として、まとまったPRが不足していることが原因であると考えられる。			

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	9	9	8	1	1				
	② 回	16	15	15	1	0				
成果指標	① 社	20	15	15	5	0				
	② 億円	94	88	78	16	10				
総事業費 C (A+B)	千円	26,268	26,268	24,368	1,900	1,900				
直接事業費 A	千円	3,168	3,168	2,668	500	500				
人件費 B	千円	23,100	23,100	21,700	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	3.3	3.3	3.1	0.2				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円	2,000	2,000	1,500	500	500			
	その他	千円								
一般財源	千円	24,268	24,268	22,868	1,400	1,400				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	アベノミクスの波及効果により日本経済は明るい兆しをみせているものの、地元においては依然として厳しい経済状況にある。地元雇用の拡大を求める住民のニーズを考慮して、事業を継続する必要がある。また、消費者が「食の安全・安心」を求めており、五島うどんの認証制度を確立することは必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	産地の出荷額は減少し、PR不足は否めないものの、「五島手延うどん」の品質に対する生産者の意識とともに、商品の品質も確実に向上している。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	全国的な知名度向上を目指したPR活動について、産地全体で、目指すべき姿、戦略を明確にすることで、事業の成果を向上させることができる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	長崎県五島手延うどん振興協議会は、民間企業の集合体であるため、行動力、情報収集力ともに強力である。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理由	長崎県五島手延うどん振興協議会の事務組織が安定してきたため、行政職員の業務量は微々たるものになっている。費用については、協議会の収入源が乏しく補助金の額を少なくすることは難しい。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	事務組織は安定してきたものの自主財源に乏しく専属事務員を配属できない現状であるため、自主財源確保を促した結果、PR事業の一環として島外イベントへ出店した。その結果多少の利益が出たことから、継続してイベントへ出店することになった。
	今後、課題に向けた改善策	全国にPRをするためにはいろいろな方法があるが、PRの基板となる産地の体制と「五島うどん」の魅力（強み）をまとめる等の基本的な整備が欠かせない。協議会の活動を通して、産地の一体化を目指す。

2次評価	五島手延うどん振興協議会の組織力強化を図るため連携・協力し、販路拡大・知名度向上のための情報発信など、更なるうどん産業強化に向け、現時点の進捗状況・検証を行い効率的な事業展開に努めていくこと。
------	--

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。